

業況持ち直して 設備投資が増加

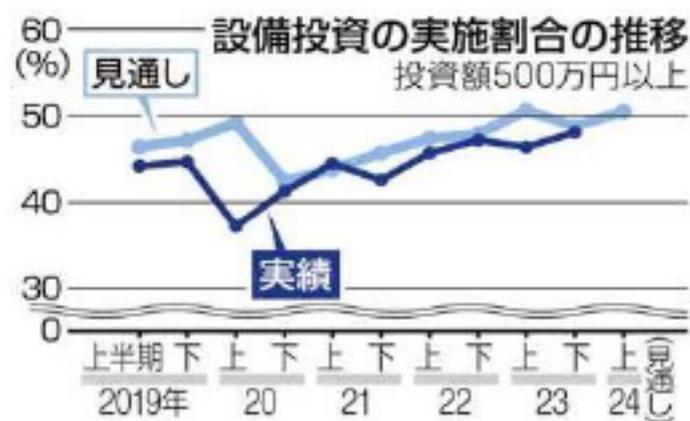
業況の持ち直しに伴い、設備投資を行う企業が増えている。百五総合研究所が1月に行った調査（県内の424事業所が回答）では、2023年度下期(23年10月～24年3月)に500万円以上の設備投資を行う事業所の割合は48.1%で、上期(23年4月～9月)の46.4%、コロナ感染拡大前の19年度下期の44.7%を上回る高水準だった。

実施理由は「老朽化・更新時期」を除けば、「新規需要の開拓・取り込み」と「人手不足への対応」が約2割、「需要が拡大（見込み）」が1割強と高い。上向き需要を積極的に取り込もうと設備投資を行う企業が増えているとみられる。

景気回復で加速する人手不足への対応にも迫られ、「システム導入で事務処理負担軽減」（建設部材開発）、「セルフレジ導入」（ホテル）など、従業員の負担軽減や生産効率向上を目指す動きも続いている。

24年度上期に設備投資を計画する企業は50.5%とさらに上昇の見通しだ。前向きな設備投資は、企業の成長と業況のさらなる持ち直しにつながると期待したい。ただ、3月19日の日銀の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除と17年ぶりの利上げを決めた。企業の設備投資への影響を注視したい。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2024年4月4日